

別 冊

平成25年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 25 年 3 月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 26 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 25 年 3 月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

I. 平成25年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

○【連結】経常利益は前期比 58 億円増加の 727 億円、当期純利益は前期比 33 億円増加の 441 億円となりました。
○【単体】経常利益は前期比 46 億円増加の 664 億円、当期純利益は前期比 52 億円増加の 412 億円となりました。
○連結・単体ともに期初業績予想を上回る着地となり、また、連結では 4 期連続での増益となりました。

① 連結損益の概要

(単位：億円、%)

	25年3月期			24年3月期	(ご参考) 期初業績予想
	24年3月期比	増減率			
経常利益	727	58	(8.6)	669	690
当期純利益	441	33	(8.2)	407	420

② 単体損益の概要

(単位：億円、%)

	25年3月期			24年3月期	(ご参考) 期初業績予想
	24年3月期比	増減率			
経常利益	664	46	(7.5)	617	640
当期純利益	412	52	(14.4)	360	400
有価証券関係損益	48	131		△ 82	
与信関係費用(△)	89	67		22	

(2) 貸出金・預金(末残)

○貸出金の期末残高は、前期末比 3,304 億円増加し 7 兆 9,121 億円、預金の期末残高は、前期末比 2,603 億円増加し 9 兆 6,368 億円となりました。
--

(単位：億円、%)

	25年3月末			24年3月末
	24年3月末比	増減率		
貸出金	79,121	3,304	(4.3)	75,817
預金	96,368	2,603	(2.7)	93,765

(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)

○バーゼルⅢベースでの総自己資本比率は、連結で 14.05%、単体で 13.21%となりました。
--

(単位：%)

[速報値]	連結	単体
	25年3月末	25年3月末
総自己資本比率	14.05	13.21
Tier1比率	12.90	12.24
普通株式等Tier1比率	12.90	12.24

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

○業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前期比8億円減少の1,524億円となりました。

○経費は、店舗の新設・システムの更改などにより、前期比5億円増加の818億円となりました。

○これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比43億円減少いたしましたが、計画(665億円)どおり667億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	25年3月期	24年3月期比	(増減率)	24年3月期
業 務 粗 利 益	1,524	△ 8	(△ 0.5)	1,533
資金利益	1,301	△ 44		1,345
役務取引等利益	154	9		145
うち投信取扱手数料	52	8		44
うち保険取扱手数料	51	△ 6		58
特定取引利益	13	△ 1		14
その他業務利益	54	27		27
うち債券関係損益	38	29		9
経 費 (△)	818	5	(0.6)	812
うち人件費(△)	411	△ 1		412
うち物件費(△)	366	7		358
コ ア 業 務 純 益	667	△ 43	(△ 6.0)	710
業務純益(一般貸引繰入前)	706	△ 13	(△ 1.9)	720
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 27	△ 27		—
業 務 純 益	733	13	(1.8)	720

注. コア業務純益＝業務純益(一般貸引繰入前)－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	178 か店	1 か店	177 か店
本 支 店	161 か店	1 か店	160 か店
出 張 所	17 か店	—	17 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,282 人	△ 26 人	4,308 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、前期比 46 億円増加の 664 億円、当期純利益は、前期比 52 億円増加の 412 億円となりました。これは、主に有価証券関係損益の改善などによるものです。
 ○なお、与信関係費用は、より保守的な見積りによる引当金計上を図ったことから、前期比 67 億円増加となりました。お取引先の経営健全化支援などに今後も積極的に取り組んでいくためにも、財務面において十分な態勢を整えております。

(単位：億円、%)

	25年3月期	24年3月期比	(増減率)	24年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	706	△ 13	(△ 1.9)	720
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	△ 27	△ 27		—
業務純益	733	13	(1.8)	720
臨時損益	△ 69	33		△ 102
うち不良債権処理額②(△)	117	95		22
うち貸出金償却(△)	49	△ 47		96
うち個別貸倒引当金純繰入額(△)	95	95		—
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 49		49
うち償却債権取立益	35	3		32
うち株式等関係損益	9	101		△ 92
うち株式等売却損(△)	0	△ 86		86
うち株式等償却(△)	14	5		8
経常利益	664	46	(7.5)	617
特別損益	△ 5	2		△ 7
当期純利益	412	52	(14.4)	360
有価証券関係損益	48	131		△ 82
与信関係費用(①+②)(△)	89	67		22

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
O H R ※ 1	55.14	1.66	53.48
R O A ※ 2	0.37	0.03	0.34
R O E ※ 3	6.25	0.34	5.90

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
 ※2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
 ※3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 3,304 億円増加し 7 兆 9,121 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,578 億円増加、住宅ローンが 1,236 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 2,603 億円増加し 9 兆 6,368 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の販売額が前期比 545 億円増加の 1,675 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 228 億円減少の 1,721 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金	79,121	3,304	75,817
国内向け貸出	78,113	3,062	75,051
事業者向け貸出	46,245	1,578	44,666
うち中小企業向け貸出①	32,899	632	32,266
消費者ローン②	28,730	1,223	27,506
うち住宅ローン	27,822	1,236	26,586
公共向け貸出	3,137	259	2,878
うち県内向け貸出	58,065	1,335	56,729
うち中小企業等貸出(①+②)	61,629	1,856	59,772
(中小企業等貸出比率)	(78.89%)	(△0.74%)	(79.64%)
海外向け貸出	1,007	242	765
預金	96,368	2,603	93,765
国内	95,372	2,617	92,755
うち県内	92,187	2,379	89,807
うち個人	74,019	2,190	71,829
海外店等	995	△14	1,009

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
住宅ローン実行額	3,418	137	3,281

・投資信託等

(単位：億円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
投資信託販売額	1,675	545	1,129
個人年金保険等(取扱保険料)	1,721	△228	1,949

(単位：億円)

	25年3月末	24年3月末比	24年3月末
投資信託残高	3,650	△246	3,896
うち個人	3,565	△260	3,825
うち株式投資信託	3,589	△240	3,830

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
有価証券	21,008	90	20,918
国債	10,693	105	10,587
株式	1,273	△ 31	1,304
社債他	6,345	△ 195	6,540
外貨建有価証券	2,696	211	2,485
円貨債券の平均残存期間	3.6年	△ 0.1年	3.7年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は1,834億円となりました。不良債権比率は2.28%と引き続き低い水準を維持しております。
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で73.2%、危険債権で79.5%、要管理債権で55.8%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	△ 3,397	23,550
危険債権	96,963	18,569	78,393
要管理債権	66,358	8,116	58,241
合計	183,473	23,288	160,185

正常債権	7,840,169	299,845	7,540,324
総与信残高	8,023,643	323,133	7,700,510
不良債権比率	2.28	0.20	2.08
保全率	73.2	1.1	72.1

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率		保全率 24年3月末
					(B+C)/A	24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	18,894	1,258	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	96,963	57,670	19,506	49.6	79.5	3.5	76.0
要管理債権	66,358	※126,798	10,247	25.9	55.8	0.3	55.5
合計	183,473	103,363	31,012	38.7	73.2	1.1	72.1

注1. 概算数値。
 注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成26年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
経常利益	370	740
当期(中間)純利益	225	450

<単体>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
コア業務純益	335	665
経常利益	345	680
当期(中間)純利益	215	420

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

<配当>

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
1株当たり配当金	6円00銭	12円00銭

II. 平成25年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	業 務 粗 利 益	152,451	△ 849
国内業務粗利益	146,683	△ 1,306	147,990
資 金 利 益	126,368	△ 5,061	131,430
役 務 取 引 等 利 益	15,147	1,002	14,145
特 定 取 引 利 益	1,289	△ 109	1,398
そ の 他 業 務 利 益	3,877	2,861	1,016
うち債券関係損益	3,680	3,050	629
国際業務粗利益	5,767	457	5,309
資 金 利 益	3,774	648	3,125
役 務 取 引 等 利 益	340	△ 31	371
特 定 取 引 利 益	33	△ 13	47
そ の 他 業 務 利 益	1,619	△ 146	1,765
うち債券関係損益	173	△ 132	305
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	81,839	546	81,293
人 件 費 (△)	41,108	△ 158	41,267
物 件 費 (△)	36,609	774	35,835
税 金 (△)	4,121	△ 69	4,191
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	70,611	△ 1,395	72,006
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	△ 2,744	△ 2,744	(△ 7,991)
コ ア 業 務 純 益	66,757	△ 4,313	71,071
業 務 純 益	73,355	1,348	72,006
臨 時 損 益	△ 6,911	3,327	△ 10,238
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	11,743	9,520	2,222
貸 出 金 償 却 (△)	4,921	△ 4,704	9,626
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	9,576	9,576	(3,053)
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	23	111	△ 88
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	—	—	(—)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	814	△ 57	871
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 4,937	4,937
償 却 債 権 取 立 益	3,592	342	3,249
株 式 等 関 係 損 益	964	10,182	△ 9,218
そ の 他 臨 時 損 益	3,867	2,665	1,202
経 常 利 益	66,444	4,675	61,768
特 別 損 益	△ 566	224	△ 791
税 引 前 当 期 純 利 益	65,877	4,900	60,977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	24,190	6,215	17,974
法 人 税 等 調 整 額 (△)	461	△ 6,533	6,994
法 人 税 等 合 計 (△)	24,651	△ 318	24,969
当 期 純 利 益	41,225	5,218	36,007
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	8,998	6,776	2,222

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
連 結 粗 利 益	164,600	△ 28	164,629
資 金 利 益	130,311	△ 4,593	134,904
役 務 取 引 等 利 益	26,398	1,447	24,951
特 定 取 引 利 益	2,388	400	1,987
そ の 他 業 務 利 益	5,502	2,716	2,785
営 業 経 費 (△)	88,943	561	88,381
与 信 関 係 費 用 ① (△)	12,501	6,849	5,651
貸 出 金 償 却 (△)	5,388	△ 4,817	10,205
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	13,261	13,261	(6,210)
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	△ 3,467	△ 3,467	(△ 8,372)
延滞債権等売却損 (△)	119	109	10
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	814	△ 57	871
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 2,161	2,161
償 却 債 権 取 立 益	3,615	341	3,274
株 式 等 関 係 損 益	1,349	10,573	△ 9,223
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	152	32	119
そ の 他	8,101	2,649	5,451
経 常 利 益	72,759	5,815	66,943
特 別 損 益	△ 728	△ 3,270	2,541
うち負ののれん発生益	—	△ 3,408	3,408
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	72,030	2,545	69,485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	26,864	6,284	20,579
法 人 税 等 調 整 額 (△)	119	△ 7,297	7,417
法 人 税 等 合 計 (△)	26,984	△ 1,012	27,997
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	45,046	3,558	41,487
少 数 株 主 利 益 (△)	894	177	716
当 期 純 利 益	44,152	3,381	40,770

与 信 関 係 費 用 (①) (△)	12,501	6,849	5,651
---------------------	--------	-------	-------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	81,153	△ 625	81,779
連 結 業 務 純 益	84,621	2,841	81,779

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	—	9
持 分 法 適 用 会 社 数	4	—	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	70,611	△ 1,395	72,006
職員一人当たり(千円)	17,176	△ 199	17,376
(2) 業務純益	73,355	1,348	72,006
職員一人当たり(千円)	17,843	467	17,376

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.34	△ 0.11	1.45
(イ) 貸出金利回(B)	1.55	△ 0.11	1.66
(ロ) 有価証券利回	0.73	△ 0.10	0.84
(2) 資金調達原価(C)	0.87	△ 0.03	0.90
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△ 0.00	0.05
(ロ) 経費率	0.83	△ 0.01	0.84
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.47	△ 0.08	0.55
預貸金利差(B)-(D)	1.51	△ 0.10	1.61

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
国債等債券損益	3,853	2,918	935
売却益	4,695	566	4,128
償還益	—	—	—
売却損(△)	501	215	285
償還損(△)	283	△ 2,606	2,889
償却(△)	56	38	17

株式等関係損益	964	10,182	△ 9,218
売却益	2,424	2,098	326
売却損(△)	17	△ 8,655	8,673
償却(△)	1,442	571	871

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.chibabank.co.jp/company/>）にて開示しております。

（単位：億円）

[速報値]	連 結		単 体	
	25年3月末		25年3月末	
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.05%		13.21%	
(2) Tier 1比率 (5)/(7)	12.90%		12.24%	
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	12.90%		12.24%	
(4) 総自己資本の額	7,024		6,496	
(5) Tier 1資本の額	6,452		6,023	
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	6,452		6,023	
(7) リスクアセットの額	49,998		49,179	
(8) 総所要自己資本額	3,999		3,934	

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	24年9月末	24年3月末	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率	14.40%	14.35%	13.86%	13.63%
うちTier I比率	13.00%	12.99%	12.51%	12.33%
(2) Tier I	6,334	6,216	5,916	5,827
(3) Tier II	910	866	906	860
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	75	31	74	28
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	101	101	101	101
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	730	730	730
(4) 控除項目	230	215	264	248
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	7,014	6,868	6,559	6,439
(6) リスクアセット	48,695	47,853	47,291	47,239
(7) 総所要自己資本	3,895	3,828	3,783	3,779

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	25年3月期	24年9月期比		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比	24年3月期比		
業務純益ベース（年率）	11.12	△ 0.16	△ 0.68	11.28	11.80
当期純利益ベース（年率）	6.25	△ 0.27	0.34	6.52	5.90

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	25年3月期	24年9月期比		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比	24年3月期比		
預 金 (未 残)	96,368	3,189	2,603	93,179	93,765
うち 国 内	95,372	3,210	2,617	92,161	92,755
うち 県 内	92,187	3,060	2,379	89,126	89,807
うち 個 人	74,019	1,295	2,190	72,724	71,829
うち 公 共	5,158	1,840	△ 154	3,317	5,313
預 金 (平 残)	93,575	335	1,980	93,239	91,595
うち 国 内	92,425	149	1,782	92,276	90,642
うち 県 内	89,483	107	1,609	89,375	87,873
貸 出 金 (未 残)	79,121	1,054	3,304	78,067	75,817
うち 国 内	78,113	852	3,062	77,261	75,051
うち 県 内	58,065	252	1,335	57,812	56,729
貸 出 金 (平 残)	78,426	859	2,735	77,567	75,691
うち 国 内	77,504	685	2,412	76,818	75,091
うち 県 内	57,477	373	1,308	57,104	56,169

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	78,113	852	3,062	77,261	75,051
(除 公 共 向 け 貸 出)	(74,975)	(1,281)	(2,802)	(73,693)	(72,173)
大 企 業	11,942	309	1,114	11,632	10,827
中 堅 企 業	1,404	△ 271	△ 168	1,676	1,572
中 小 企 業 等 (B)	61,629	1,243	1,856	60,385	59,772
うち 中 小 企 業	32,899	511	632	32,387	32,266
うち 消 費 者 ロ ー ン	28,730	732	1,223	27,997	27,506
公 共	3,137	△ 429	259	3,567	2,878

中小企業等貸出比率(B/A)	78.89%	0.73%	△ 0.74%	78.15%	79.64%
----------------	--------	-------	---------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	28,730	732	1,223	27,997	27,506
住 宅 ロ ー ン 残 高	27,822	731	1,236	27,091	26,586
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	907	1	△ 13	905	920

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・**後**) ー

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,986	△ 1,391	△ 1,491	4,378	4,478
	延滞債権額	113,835	8,776	16,634	105,058	97,200
	3ヵ月以上延滞債権額	2,266	482	△ 1,419	1,784	3,686
	貸出条件緩和債権額	64,091	4,171	9,536	59,920	54,555
	合計	183,180	12,038	23,259	171,141	159,920

貸出金残高(末残)	7,912,140	105,422	330,432	7,806,718	7,581,708
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.05
	延滞債権額	1.43	0.09	0.15	1.34	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.04	0.09	0.76	0.71
	合計	2.31	0.12	0.20	2.19	2.10

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,702	△ 1,373	△ 1,392	4,075	4,095
	延滞債権額	112,475	8,351	15,704	104,124	96,771
	3ヵ月以上延滞債権額	2,266	482	△ 1,419	1,784	3,686
	貸出条件緩和債権額	64,133	4,167	9,528	59,966	54,604
	合計	181,578	11,628	22,420	169,950	159,158

貸出金残高(末残)	7,886,033	107,588	331,109	7,778,444	7,554,923
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.05	0.05
	延滞債権額	1.42	0.08	0.14	1.33	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.81	0.04	0.09	0.77	0.72
	合計	2.30	0.11	0.19	2.18	2.10

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	183,180	12,038	23,259	171,141	159,920
担保・保証等 (B)	103,194	4,743	9,664	98,450	93,529
貸倒引当金 (C)	30,935	6,517	9,192	24,417	21,743
引当率 (C)/(A)	16.8	2.6	3.2	14.2	13.5
保全率 (B+C)/(A)	73.2	1.4	1.1	71.7	72.0
貸出金残高比	2.31	0.12	0.20	2.19	2.10

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	181,578	11,628	22,420	169,950	159,158
担保・保証等 (B)	100,849	4,404	8,893	96,445	91,955
貸倒引当金 (C)	31,462	6,478	9,168	24,984	22,294
引当率 (C)/(A)	17.3	2.6	3.3	14.7	14.0
保全率 (B+C)/(A)	72.8	1.4	1.0	71.4	71.7
貸出金残高比	2.30	0.11	0.19	2.18	2.10

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,152	△ 2,248	△ 3,397	22,401	23,550
危険債権	96,963	9,701	18,569	87,261	78,393
要管理債権	66,358	4,653	8,116	61,704	58,241
合計	183,473	12,107	23,288	171,366	160,185

正 常 債 権	7,840,169	92,276	299,845	7,747,892	7,540,324
総 与 信 残 高	8,023,643	104,383	323,133	7,919,259	7,700,510
不 良 債 権 比 率	2.28	0.12	0.20	2.16	2.08

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保 全 額 (A)	134,375	11,322	18,872	123,052	115,503
貸 倒 引 当 金	31,012	6,577	9,254	24,434	21,758
担 保 ・ 保 証 等	103,363	4,745	9,618	98,618	93,744
金融再生法開示債権合計 (B)	183,473	12,107	23,288	171,366	160,185

(単位：%)

保 全 率 (A)/(B)	73.2	1.4	1.1	71.8	72.1
---------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破綻先債権 (A)	3,004	△ 1,393	△ 1,495	4,397	4,499
実質破綻先債権 (B)	17,148	△ 854	△ 1,902	18,003	19,050
破綻懸念先債権 (C)	96,963	9,701	18,569	87,261	78,393
要注意先債権 (D)	1,351,630	△ 15,061	△ 17,385	1,366,692	1,369,016
要管理先債権	80,773	3,938	9,051	76,835	71,721
うち要管理債権(貸出金のみ)	66,358	4,653	8,116	61,704	58,241
その他要注意先債権	1,270,857	△ 19,000	△ 26,437	1,289,857	1,297,294
正常先債権 (E)	6,554,897	111,992	325,347	6,442,904	6,229,549
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,023,643	104,383	323,133	7,919,259	7,700,510

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸 倒 引 当 金	442	68	49	373	392
一 般 貸 倒 引 当 金	231	△ 2	△ 27	233	259
個 別 貸 倒 引 当 金	210	70	76	139	133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
正 常 先 債 権	62,820	1,484	3,040	61,335	59,779
要 注 意 先 債 権	13,500	△ 139	△ 162	13,640	13,663
要 管 理 先 債 権	806	37	89	768	716
その他要注意先債権	12,694	△ 177	△ 252	12,871	12,946

【連結】

(単位：億円)

	25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
貸 倒 引 当 金	555	72	54	483	501
一 般 貸 倒 引 当 金	286	△ 7	△ 34	294	321
個 別 貸 倒 引 当 金	268	79	88	188	179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,113	100.00	77,261	100.00	75,051	100.00
製造業	6,936	8.88	6,853	8.87	6,792	9.05
農業, 林業	88	0.11	82	0.11	82	0.11
漁業	12	0.02	9	0.01	8	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	151	0.19	139	0.18	137	0.18
建設業	2,861	3.66	2,862	3.71	2,885	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	215	0.28	211	0.27	216	0.29
情報通信業	504	0.65	546	0.71	529	0.71
運輸業, 郵便業	2,351	3.01	2,340	3.03	2,221	2.96
卸売業, 小売業	6,819	8.73	7,175	9.29	7,025	9.36
金融業, 保険業	3,715	4.76	3,260	4.22	3,089	4.12
不動産業, 物品賃貸業	18,356	23.50	18,037	23.35	17,580	23.42
不動産業	16,501	21.13	16,124	20.87	15,824	21.08
不動産賃貸業・管理業	14,343	18.36	13,890	17.98	13,633	18.16
不動産取引業等	2,158	2.77	2,233	2.89	2,190	2.92
物品賃貸業	1,855	2.37	1,913	2.48	1,755	2.34
医療, 福祉その他サービス業	4,821	6.17	4,838	6.26	4,654	6.20
国・地方公共団体	2,434	3.12	2,791	3.61	2,202	2.93
その他(個人)	28,843	36.92	28,111	36.38	27,624	36.81

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,831	100.00	1,711	100.00	1,599	100.00
製造業	165	9.05	105	6.18	109	6.85
農業, 林業	5	0.31	5	0.30	5	0.32
漁業	2	0.14	0	0.02	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.18	3	0.20	2	0.15
建設業	134	7.34	117	6.89	134	8.43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0.35	9	0.56	13	0.85
運輸業, 郵便業	127	6.96	127	7.44	119	7.47
卸売業, 小売業	274	15.00	250	14.65	203	12.75
金融業, 保険業	3	0.20	4	0.25	4	0.28
不動産業, 物品賃貸業	575	31.44	565	33.06	523	32.76
不動産業	572	31.27	564	32.99	522	32.69
不動産賃貸業・管理業	545	29.80	528	30.86	488	30.55
不動産取引業等	26	1.47	36	2.13	34	2.14
物品賃貸業	3	0.17	1	0.07	1	0.07
医療, 福祉その他サービス業	221	12.07	208	12.17	175	10.97
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	310	16.96	312	18.28	306	19.15

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中国	37	16	19	21	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	19	△ 4	8	23	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	△ 0	△ 1	2	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	34	1	△ 1	32	35
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	—	△ 0	△ 1	0	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	0	0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	15	△ 3	△ 4	18	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	4	0	0	3	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	—	△ 1	△ 2	1	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	117	10	17	107	100
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	751	585	553	857	106	165	418	252	198	414	216
株式	483	430	364	546	62	53	197	144	118	237	118
債券	187	22	58	197	9	165	176	10	129	145	16
その他	79	133	130	113	34	△53	44	98	△50	31	81
うち外国債券	13	△10	4	32	18	24	34	10	8	23	14
合計	751	585	553	857	106	165	418	253	197	414	217

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	25年3月末					24年9月末			24年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	795	628	592	902	106	166	421	254	203	421	218
株式	527	472	403	590	62	55	200	145	124	244	119
債券	187	22	58	197	9	165	176	10	129	145	16
その他	79	133	130	113	34	△54	44	98	△50	31	82
うち外国債券	13	△10	4	32	18	24	34	10	8	23	14
合計	795	628	592	902	106	166	421	254	202	421	218

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務 (割引率)	66,506 (2.0%)	68,353 (2.0%)
年金資産	48,188	41,293
未認識数理計算上の差異 (償却年数)	2,992 (10年)	10,908 (10年)
前払年金費用	△ 3,611	△ 2,859
退職給付引当金	18,936	19,011

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末
退職給付債務	67,094	68,906
年金資産	48,223	41,326
未認識数理計算上の差異	2,992	10,908
前払年金費用	△ 3,611	△ 2,859
退職給付引当金	19,490	19,531

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期
退職給付費用	3,889	3,637
勤務費用	1,986	1,849
利息費用	1,367	1,322
期待運用収益	△ 1,445	△ 1,381
数理計算上の差異の費用処理額	1,980	1,847

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期
退職給付費用	3,966	3,721

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金	20,426	20,164	21,353
退職給付引当金	6,762	6,774	6,809
有価証券償却	1,213	1,484	982
その他	7,597	6,813	6,830
繰延税金資産小計 (A)	36,000	35,238	35,975
評価性引当額 (B)	△ 1,234	△ 1,387	△ 1,021
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	34,765	33,850	34,954
その他有価証券評価差額金	26,525	5,866	6,911
前払年金費用	1,239	1,112	981
固定資産圧縮積立金	18	18	18
繰延税金負債合計 (D)	27,783	6,996	7,911
繰延税金資産の純額 (C) - (D)	6,982	26,853	27,043

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
繰延税金資産の純額	13,288	34,548	34,392

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
業務粗利益	770	1,515
資金利益	650	1,280
役務取引等利益	80	160
特定取引利益	10	20
その他業務利益	30	55
経費(△)	415	815
コア業務純益	335	665
業務純益(一般貸引繰入前)	355	700
経常利益	345	680
当期(中間)純利益	215	420
与信関係費用(△)	30	50

【連結】

(単位：億円)

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
連結経常利益	370	740
連結当期(中間)純利益	225	450
1株当たり配当額	6円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	22.9%	22.9%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成24年度は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給に引き続き取組むとともに、地域活性化に向けた支援など、以下の様々な取組みを実施しました。

(1) 東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を継続して行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行いました。

<平成24年度の主な取組み>

- 千葉産業復興機構(債権買取ファンド)への出資をつうじた被災企業の再生支援※(活用実績:1件)
※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しております。
- 個人債務者の私的整理に関するガイドラインを活用した被災者支援(活用実績:2件)
- 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み(融資実績:250件/5,309百万円)
- 東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み
(融資実績:法人向け1件/30百万円 個人向け95件/1,278百万円)

(2) お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① [創業、新規事業支援]

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② [事業拡大支援]

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ [経営改善、事業再生支援]

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客様の実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ [事業譲渡、事業承継支援]

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成24年度の主な取組み>

① [創業支援、新規事業支援の主な取組み]

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付(9件/29百万円)
- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み(6件/282百万円)
- 『学生版ビジネスアイデアコンテスト』の開催
※地域経済の将来の担い手となる学生の起業家志向の向上を図り、地域の産業および経済の発展に寄与することを目的に開催するコンテスト。
- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA※」への協賛
※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援(8件)
- 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業家向け表彰制度)による助成金交付(3件/3百万円)

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

■ 商談会開催 (11回、うち個別企業商談会2回)

・第3回アグリ商談会の開催

農業生産者および食品加工業者の販路開拓支援を目的として開催。148名の関係者(うちバイヤー14社、農業生産者48社)が参加し、農業経営に関する講演を行うとともに、農業生産者等と食品関連企業との個別商談をつうじて、販路開拓の支援を行いました。

・第1回ちばぎん食品物産商談会 in ウランバートルの開催

「第3回モンゴルウランバートル日本祭」において当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業5社が現地情報を収集するとともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ 海外進出企業向け支援セミナー開催 (3回)

■ 外国銀行との業務提携による金融面のサポートを通じた取引先企業のアジアビジネス支援強化

・外国銀行との協調によるスタンドバイL/C:5件/193百万円

【当行のアジアネットワーク】

当行アジア拠点:香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携:タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、
インドネシア「CIMB ニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」

※下線は平成24年度の新規提携行

■ 他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、独立行政法人日本貿易保険、香港貿易発展局

※下線は平成24年度の新規提携企業

■ M&Aスキームの活用による事業拡大支援(成約:2件)

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

・シンジケートローン(当行アレンジ分):28件/44,726百万円

・私募債:135件/12,640百万円

・ABL:33件/2,589百万円(うち保証協会保証付き6件/257百万円)

・債権流動化:買取額合計64,657百万円

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資制度の創設

・環境格付融資制度「ちばぎんエコ・ステップ」(融資実績:2件/650百万円)

・環境格付融資制度II「ちばぎんエコ・ステップII」(融資実績:1件/300百万円)

※平成24年4月、環境に配慮した経営を実践している事業者を金融面で支援するため、事業者の環境に対する取組みを当行独自の環境格付評価モデルにより評価し、評点に応じて当行所定利率から金利を割引く環境格付融資制度を創設。また、平成24年7月には国の利子補給事業に対応した環境格付融資制度IIの取扱いを開始しました。

・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー」(融資実績:22件/536百万円)

※平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けの融資制度を創設しました。

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ **事業再生ファンドへの出資をつうじた地元企業の再生支援**

※県内中小企業者等の抜本的な事業再生支援を目的とした、「千葉中小企業再生ファンド2号」の設立に際し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行いました。

■ **外部機関との連携による経営改善支援**

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談支援：63件
- ・ 千葉県産業振興センターからの専門家派遣支援：9件
- ・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：15回

■ **中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定取得***

※平成24年11月に国から認定を受け、中小企業の経営課題の解決を図るため、専門スキルを有するスタッフが経営状況分析や事業計画策定等の支援を行っております。

■ **「千葉県中小企業支援ネットワーク*」への参画**

※県内中小企業者等の経営改善支援等に関わる団体の情報共有・意見交換の場として構築されたネットワークに参画しております。

■ **国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業*」に関する同省とのパートナー協定の締結**

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスをを行い課題解決を図る取組み

■ **顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援**

- ・ 経営改善支援取組み：578先
- ・ 債務者区分ランクアップ：18先
- ・ 再生計画策定先：528先

■ **新たな再生手法の活用による事業再生支援**

- ・ DDSの実施：3件/500百万円

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

■ **後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：5件）**

■ **相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援**

- ・ 経営承継サポートサービス：2件
- ・ 遺言作成サポートサービス：89件
- ・ 遺言信託：90件
- ・ 遺産整理業務：26件

(3) 地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

<平成24年度の主な取り組み>

■ **千葉県との国際ビジネス振興に関する連携協定締結***

※当行と千葉県の双方が持つ資源を有効活用し、県内の国際ビジネス振興をつうじて、一層の千葉県経済の活性化に協働で取り組んでおります。

■ **千葉大学、千葉工業大学と連携した『ちばぎん・研究開発助成制度』の創設**

※地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設しました。

■ **千葉県内のPFI事業における情報提供や勉強会実施による自治体支援及び資金ニーズへの対応**
(融資実績：10件/7,171百万円)

■ **発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応**
(融資実績：96件/12,986百万円)

■ **千葉県信用保証協会との個人不動産賃貸業向け提携保証制度「レント」の創設**
(融資実績：9件/375百万円)

※平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、千葉県信用保証協会との提携により、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に創設しました。

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成24年度の主な取り組み>

■ **ちばぎんハートフル福祉基金による第3回助成金交付(8件/4百万円)**

■ **ひまわりニーズNAVI(WEB版)による会員企業向け情報サービスの提供**

※ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

(会員数5,880先、アクセス件数110,115件、会員情報掲載先707件、企業情報登録先568件、ニーズ登録件数574件、マッチング交渉件数137件、マッチング成立件数51件)

■ **第2回ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催(参加企業：80社)**

■ **千葉県29大学合同就職セミナー2012の開催(参加企業：78社、参加学生：409人)**

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

578 先のお取引先の経営改善支援に取組み、18 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は3.1%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,484	1		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,804	490	8	382	448
	うち要管理先 ③	294	39	5	25	34
破綻懸念先 ④		897	49	5	35	46
実質破綻先 ⑤		270	0	0	0	0
破綻先 ⑥		54	0	0	0	0
小計(②~⑥の計)		14,319	578	18	442	528
合計		40,803	579	18	442	529

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		100.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	3.8%	1.6%	91.4%
	うち要管理先 ③	13.2%	12.8%	87.1%
破綻懸念先 ④		5.4%	10.2%	93.8%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小計(②~⑥の計)		4.0%	3.1%	91.3%
合計		1.4%	3.1%	91.3%